

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	政策推進係
■評価事業名称	定住自立圏に関する事務			
■評価事業コード	010100 - 719	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	06 広域行政の推進		
	■施策	01 広域行政の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	近隣市町と定住自立圏の形成に取組み、圏域全体の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 26 年度事業計画	平成 26 年度事業量実績
01	定住自立圏に関する事務			勉強会 1回 担当者会議 5回 担当課長会議 3回 首長会議 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費				63	
人件費				3,695	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				3,758	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
	担当者会議等の開催				10回	10回

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	平成27年度に向け、一定の方向性を確認した	今後具体的連携事業の調整や圏域構成の調整を要する
1. 直接的な受益者の範囲 ☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☐ 大きな不利益やリスクが生じる ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 ☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☒ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☒ 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☐ 民間委託等の拡充は難しい ☒ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■今後の方向性 ☒ I. 拡充 ☐ IV. 民間活用・協働事業化 ☐ II. 継続 ☐ V. 廃止・休止 ☐ III. 縮小・要改善 ☐ VI. 完了	補足説明 平成27年度は、定住自立圏の形成に向け取り組む	